



STANDARD

2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 眞野 定也
(コード:2721 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 山室 敬史
(TEL. 03-6455-4278)

第三者割当増資にかかる資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 1 月 15 日付「第三者割当により発行される第 8 回新株予約権の募集に関するお知らせ」において公表いたしました第三者割当による第 8 回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行及び行使により調達する資金の使途及び支出予定時期について、一部変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2025 年 1 月 15 日付「第三者割当により発行される第 8 回新株予約権の募集に関するお知らせ」において、本新株予約権の発行及び行使により調達する資金の具体的な使途として、①借入金の返済、②運転資金及び③再生医療関連事業の 3 項目を予定しておりました。

このうち、③再生医療関連事業については、2025 年 3 月 28 日付「連結子会社による固定資産の取得(細胞培養加工施設)に関するお知らせ」及び 2025 年 12 月 16 日付「再生医療関連事業における細胞培養加工施設の稼働開始について」にて公表しましたとおり、本新株予約権による調達額のうち 213 百万円を支出して東京都港区赤坂に細胞培養加工施設を設置し、同年 12 月より当該施設の稼働を開始しております。

一方、当社グループでは、2025 年 6 月 25 日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、系統用蓄電池事業を新たな事業として開始し、系統用蓄電所の開発、取得、保有及び運営等に取り組んでおります。また、2026 年 1 月 28 日付「資本業務提携に関するお知らせ」にて公表したとおり、台湾の蓄電池事業者である Recharge Power

Co., Ltd.との資本業務提携を通じて、国内の系統用蓄電所の取得及び運営を進めております。

今回、こうした事業の進捗や当社グループを取り巻く事業環境等を踏まえ、今後の事業展開及び資金配分について改めて検討した結果、現在取り組んでいる系統用蓄電池事業について、具体的な投資機会が生じたことから、当該事業への投資を行うため、本新株予約権により調達する資金のうち 280 百万円を系統用蓄電池事業に充当することといたしました。

具体的には、2026 年 7 月 30 日付「連結子会社による固定資産の取得(系統用蓄電所)に関するお知らせ」にて公表した Recharge Power 合同会社から取得する予定の荘川蓄電所の購入資金の一部として本新株予約権により調達する資金のうち 280 百万円を充当することといたしました。

なお、系統用蓄電池事業へ 280 百万円を充当するにあたっては、当初予定していた③再生医療関連事業への充当額を 686 百万円から 405 百万円に減額いたしますが、当社グループでは、再生医療関連事業について、引き続き細胞培養加工施設を活用した事業展開等を進めており、今回の資金使途変更は、同事業への取り組み方針そのものを変更するものではありません。今後の事業進捗及び資金需要等を踏まえながら、未充当の残額については再生医療関連事業に充当していく予定です。

また、②運転資金及び③再生医療関連事業については、各事業の進捗及び今後の資金需要等を踏まえ、支出予定時期を 2027 年 6 月まで延長いたします。

以上のとおり、本新株予約権に係る資金使途及び支出予定時期を変更することといたしました。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容及び支出時期は以下の通りです。(変更箇所は下線で示しております。)

【変更前】

具体的な使途	金額	現時点における 資金の充当状況	支出予定時期
① 借入金の返済	70 百万円	70 百万円	2025 年 1 月
② 運転資金	318 百万円	181 百万円	2025 年 1 月～ <u>2026 年 1 月</u>
③ 再生医療関連事業	<u>686 百万円</u>	259 百万円	2025 年 1 月～ <u>2026 年 3 月</u>
合計	1,074 百万円	516 百万円	

① 借入金の返済 (省略)

② 運転資金

本調達資金のうち、318 百万円については、当社グループの運転資金として人件費(月額 13 百万円)、賃借料(月額 3 百万円)、その他の販売費および一般管理費(月額 8 百万円)等に 2025 年 1 月から 2026 年 1 月の期間において充当することを計画しております。これは、再生医療関連事業については、当社が細胞培養加工施設を設置し稼働させ収益を上げるまでに、1 年程度を要する可能性があることから、社内にて運転資金の必要性につき保守的に検討した結果、当該期間での運転資金を確保することとしたものであります。

(後略)

③ 再生医療関連事業

当社では、本調達資金のうち 686 百万円を再生医療関連事業に支出することを予定しております。

(中略)

RT ラボの完工後、(中略)。RT ラボの当面の運営費用として、2025 年 1 月から 2025 年 12 月の期間において本調達資金のうち130 百万円を充当することを予定しております。なお、運営費用の内訳は、①賃借料 月額1.6 百万円×12か月、②仕入費用 平均2.8 百万円×8か月、③加工委託費 平均 9.2 百万円×8か月、④水道光熱費・清掃費等 平均 1.2 百万/月×8 ヶ月等となります。

(中略)

また研究開発にかかる費用として 110 百万円を 2025 年 3 月から 2026 年 3 月までの期間において本調達資金から充当することを予定しており、これには順天堂大学との共同研究費用 30 百万円×2年間、及び解析機器購入費用 50 百万円が含まれます。

販路、提携先の拡大のための宣伝広告及び営業費用として 246 百万円を 2025 年 4 月から2026 年 3 月までの期間において本調達資金から充当することを予定しております。具体的には、①広告宣伝費(HP 制作費など 18 百万円、有料広告費 61 百万円(注1))として約 79 百万円、②販売活動費(営業員人件費、営業活動費、成果報酬(営業員・代理店)等)として約 167 百万円を支出する予定であります。

(後略)

【変更後】

具体的な使途	金額	現時点における 資金の充当状況	支出予定時期
① 借入金の返済	70 百万円	70 百万円	2025 年 1 月
② 運転資金	318 百万円	181 百万円	2025 年 1 月～ <u>2027 年 6 月</u>
③ 再生医療関連事業	<u>405 百万円</u>	259 百万円	2025 年 1 月～ <u>2027 年 6 月</u>
④ 系統用蓄電池事業	<u>280 百万円</u>	—	<u>2026 年 9 月</u>

合計	1,074 百万円	516 百万円	
----	-----------	---------	--

① 借入金の返済
(省略)

② 運転資金

本調達資金のうち、318 百万円については、当社グループの運転資金として人件費(月額 13 百万円)、賃借料(月額 3 百万円)、その他の販売費および一般管理費(月額 8 百万円)等に 2025 年 1 月から 2027 年 6 月の期間において充当することを計画しております。これは、再生医療関連事業については、当社が細胞培養加工施設を設置し稼働させ収益を上げるまでに、2 年程度を要する可能性があることから、社内にて運転資金の必要性につき保守的に検討した結果、当該期間での運転資金を確保することとしたものであります。

(後略)

③ 再生医療関連事業

当社では、本調達資金のうち 405 百万円を再生医療関連事業に支出することを予定しております。

(中略)

RT ラボの完工後、(中略)。RT ラボの当面の運営費用として、2025 年 1 月から 2027 年 6 月の期間において本調達資金のうち130 百万円を充当することを予定しております。なお、運営費用の内訳は、①賃借料 月額1.6 百万円×30 か月、②仕入費用 平均2百万円×30 か月、③加工委託費 平均0.4 百万円×30 か月、④水道光熱費・清掃費等 平均 0.3 百万/月×30 ヶ月等となります。

(中略)

また研究開発にかかる費用として 60 百万円を 2025 年 3 月から 2026 年 3 月までの期間において本調達資金から充当することを予定しており、これは順天堂大学との共同研究費用 30 百万円×2年間の合計額となります。

販路、提携先の拡大のための宣伝広告及び営業費用として 16 百万円を 2025 年 4 月から 2027 年 6 月までの期間において本調達資金から充当することを予定しております。具体的には、①広告宣伝費(HP 制作費など 2 百万円、有料広告費 4 百万円(注1))として 約 6 百万円、②販売活動費(営業員人件費、営業活動費、成果報酬(営業員・代理店)等)として 約 10 百万円を支出する予定であります。

(後略)

④ 系統用蓄電池事業

当社では、本調達資金のうち 280 百万円を系統用蓄電池事業に支出することを予定して

おります。

当社グループは、2025 年 6 月 25 日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」にて公表したとおり、系統用蓄電池事業を新たな事業として開始し、系統用蓄電所の開発、取得、保有及び運営等に取り組んでおります。また、2026 年 1 月 28 日付「資本業務提携に関するお知らせ」にて公表したとおり、台湾の蓄電池事業者である Recharge Power Co., Ltd. との資本業務提携を通じて、国内の系統用蓄電所の取得及び運営を進めております。

このような状況の中、2026 年 7 月 30 日付「連結子会社による固定資産の取得(系統用蓄電所)に関するお知らせ」にて公表の通り、Recharge Power の国内子会社である Recharge Power 合同会社より荘川蓄電所を購入することとなり、当該購入資金の一部として本新株予約権により調達する資金のうち 280 百万円を充当することといたしました。なお、当該資金は2026年9月に充当する予定です。

3. 今後の見通し

今回の資金使途及び支出予定時期の変更による 2026 年 12 月期の当社連結業績への影響については、現時点では軽微であると見込んでおります。今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上